

## 個人消費は鈍い動きが続くも、 企業の景況感は小幅に改善

### 日本経済

- 日銀短観における企業の景況感は小幅に改善。ただし、2024年度下期は増収減益の計画。
- 個人消費は7～9月期を下回る水準で推移。実質賃金は4か月連続で前年割れに。
- 短観の24年度の設備投資計画は2桁増を維持。機械投資の先行指標に回復の兆し。
- 米FRBが慎重に利下げを進めるとの見方などから、円安・ドル高が進展。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

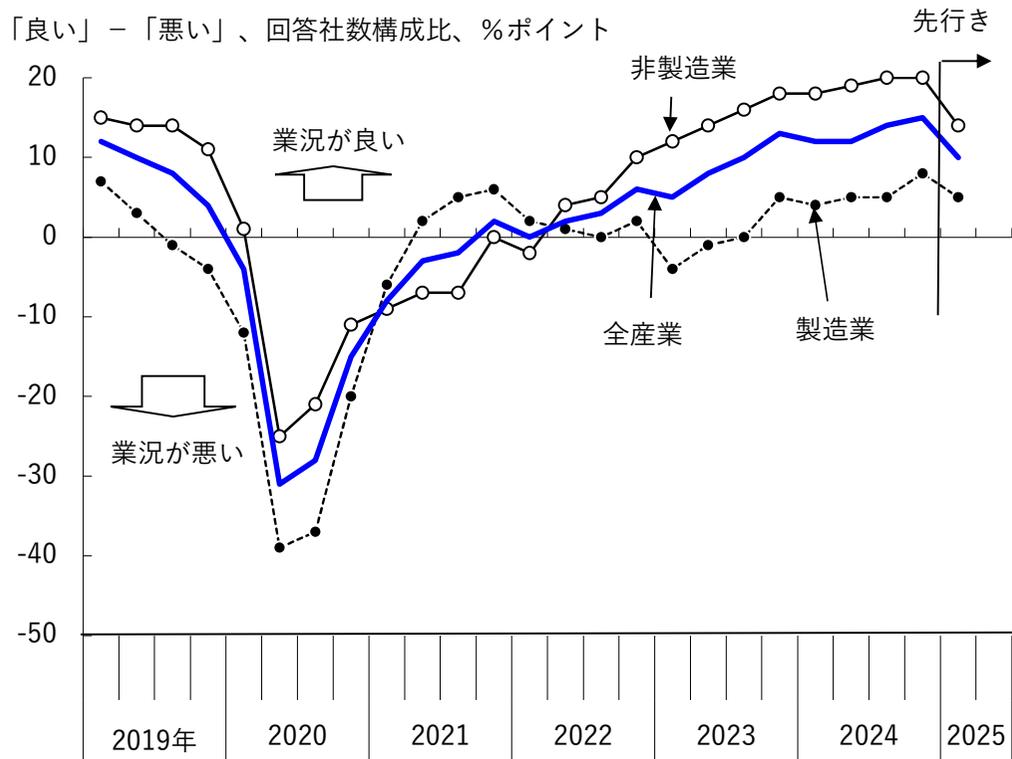


横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

- 日銀短観（2024年12月調査）の業況判断DI（全規模・全産業）は前回調査比+1ポイントの15となり、2四半期連続で景況感が改善。先行きは今回調査比-5ポイントと、景況感の悪化を見込む。
  - 業況判断DIを業種別にみると、製造業が前回調査比+3ポイントの8と改善した。非製造業は20と同横ばいながらも、DIの水準は高く、良好な景況感が続いている。
- 2024年度の事業計画（全規模・全産業）は増収減益の見通し。半期ベースで見ると、上期は増収増益になったものの、下期は増収減益に転じる見込み。
  - 24年度下期の経常利益は、製造業、非製造業ともに減益となる見通し。

業況判断DI（全規模）



出所：日本銀行「短観」

企業の事業計画（全規模）

(前年比、%)

		2023年度	2024年度（計画）					
			通期	上期		下期		
			修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	
売上高	製造業	3.0	2.8	0.1	2.9	0.5	2.8	-0.3
	非製造業	3.0	2.7	0.6	3.6	0.9	1.9	0.3
	全産業	3.0	2.8	0.4	3.4	0.8	2.2	0.1
経常利益	製造業	9.6	-4.9	1.4	-1.6	6.8	-8.7	-4.5
	非製造業	14.6	-1.8	3.8	1.6	9.1	-5.3	-1.7
	全産業	12.4	-3.1	2.8	0.2	8.1	-6.7	-2.9
設備投資	製造業	6.5	12.1	-0.7	-	-	-	-
	非製造業	12.7	7.8	0.7	-	-	-	-
	全産業	9.4	10.0	-0.1	-	-	-	-

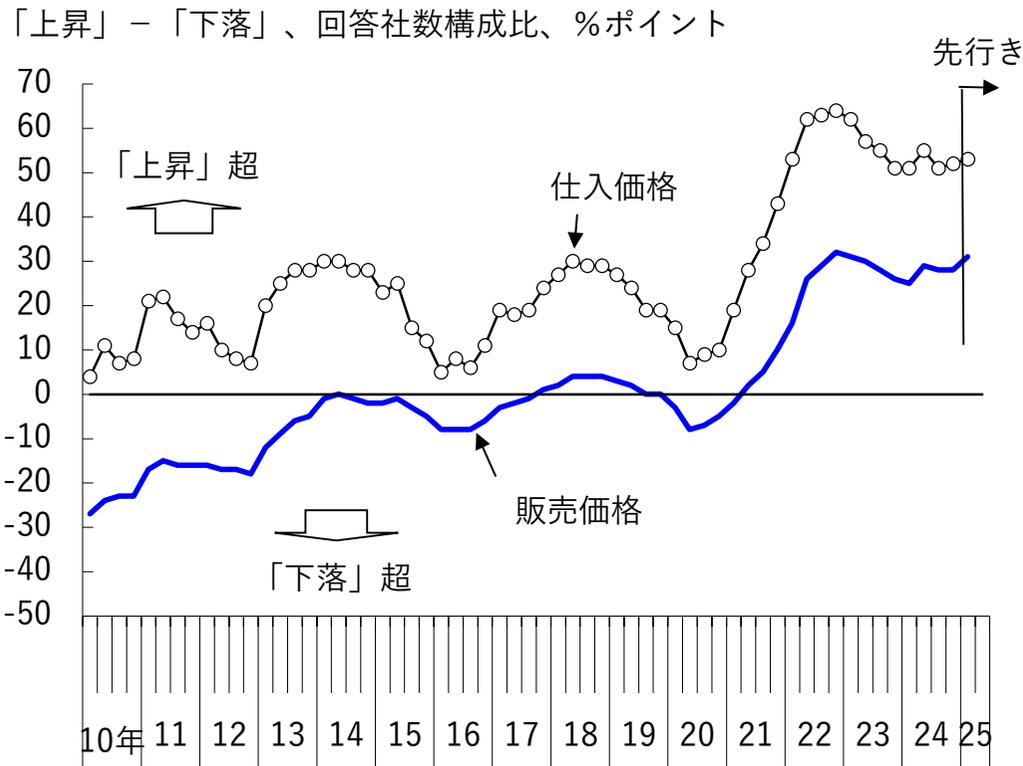
注：設備投資はソフトウェア・研究開発を含む、除く土地投資額。

出所：日本銀行「短観（2024年12月調査）」



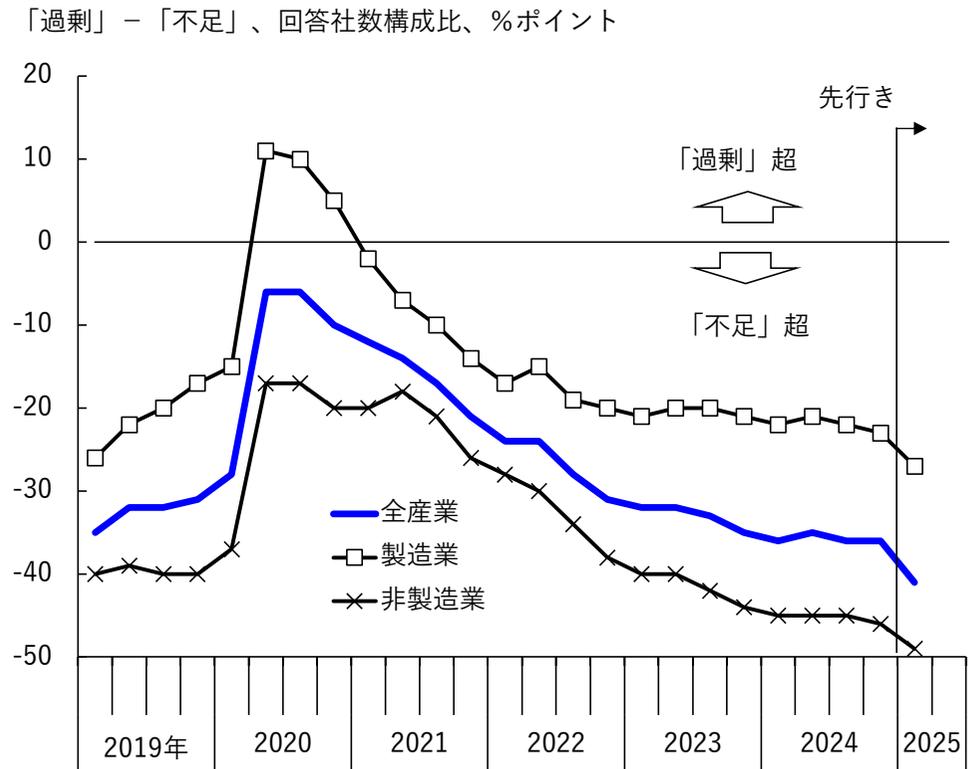
- 日銀短観（24年12月調査）の仕入価格判断DI（全規模・全産業）は前回調査比+1ポイントと、わずかに上昇。一方、販売価格判断DI（同）は同横ばい。
  - 先行きは仕入価格が1ポイントの上昇、販売価格が3ポイントの上昇と、仕入、販売価格ともに小幅な上昇が見込まれている。
- 雇用人員判断DI（同）は前回調査比横ばいとなり、大幅な「不足」超が続く。
  - 先行きは5ポイントの低下を見込む。製造業で4ポイント、非製造業で3ポイントの低下となる見込み。

仕入、販売価格判断DI（全規模・全業種）



出所：日本銀行「短観」

雇用人員判断DI（全規模）



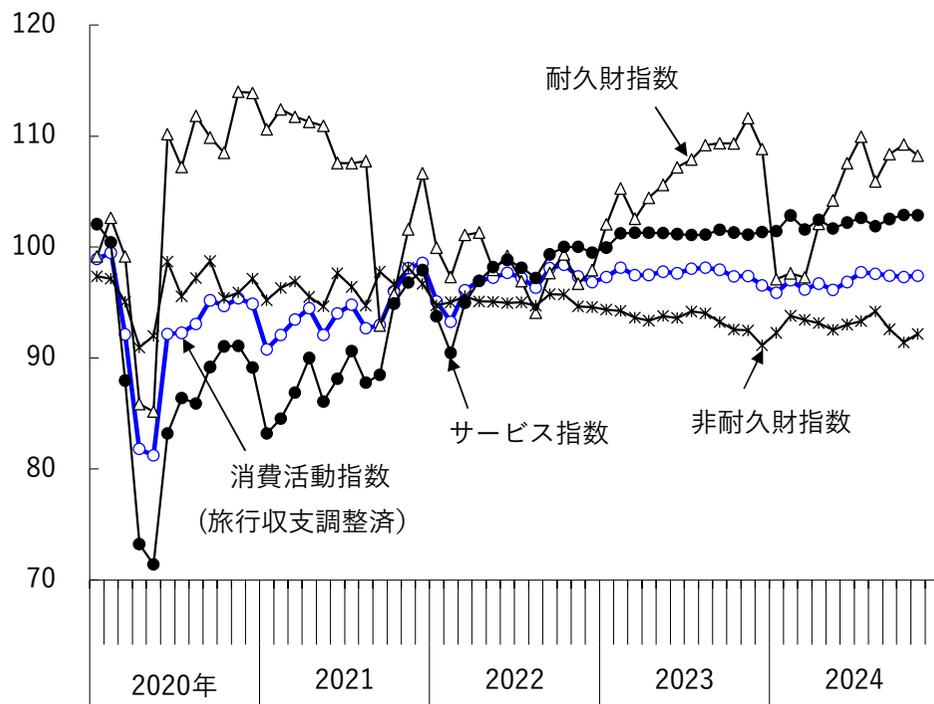
出所：日本銀行「短観」



- 11月の消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.1%と4か月ぶりに上昇。ただし、10～11月平均は7～9月期に比べて0.2%低い水準になっており、足元の個人消費は鈍い動きが続いていると判断される。
  - －財別には、耐久財が同-0.9%と低下したものの、非耐久財が同+0.8%と3か月ぶりに上昇した。サービスは同横ばいとなった。
- 12月の消費者態度指数は前月差-0.2ポイントと2か月ぶりに低下、消費者心理も鈍い動きが続く。
  - －構成指標をみると、「雇用環境」が上昇したものの、「暮らし向き」と「耐久消費財の買い時判断」が低下に転じ、「収入の増え方」が上昇から横ばいになった。

消費活動指数

季調済、2015年=100

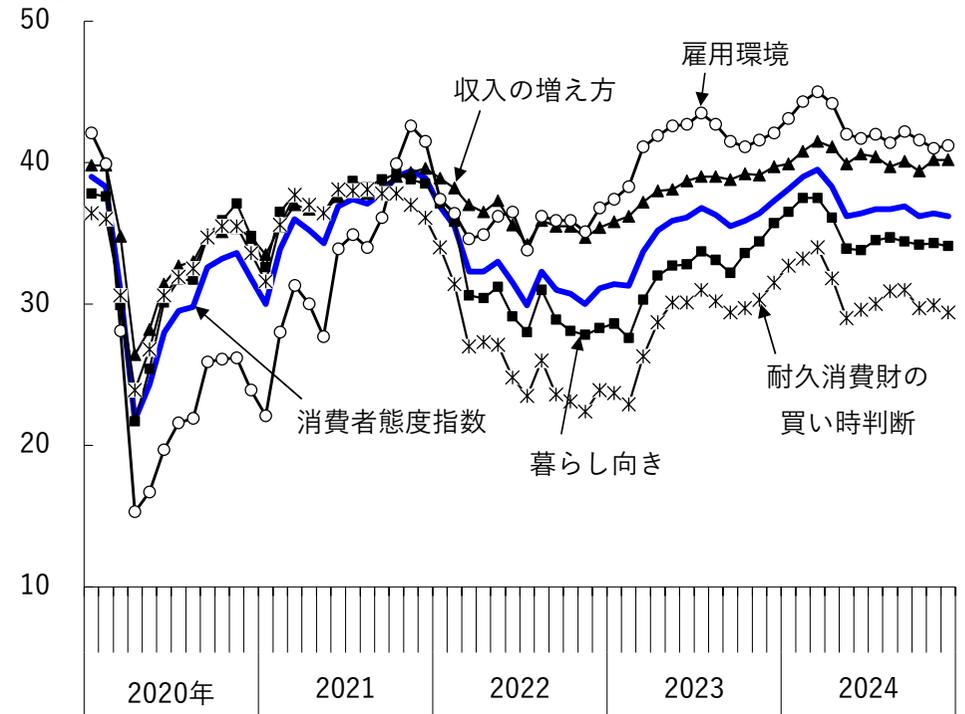


注：実質ベース。

出所：日本銀行「消費活動指数」

消費者態度指数

季調済

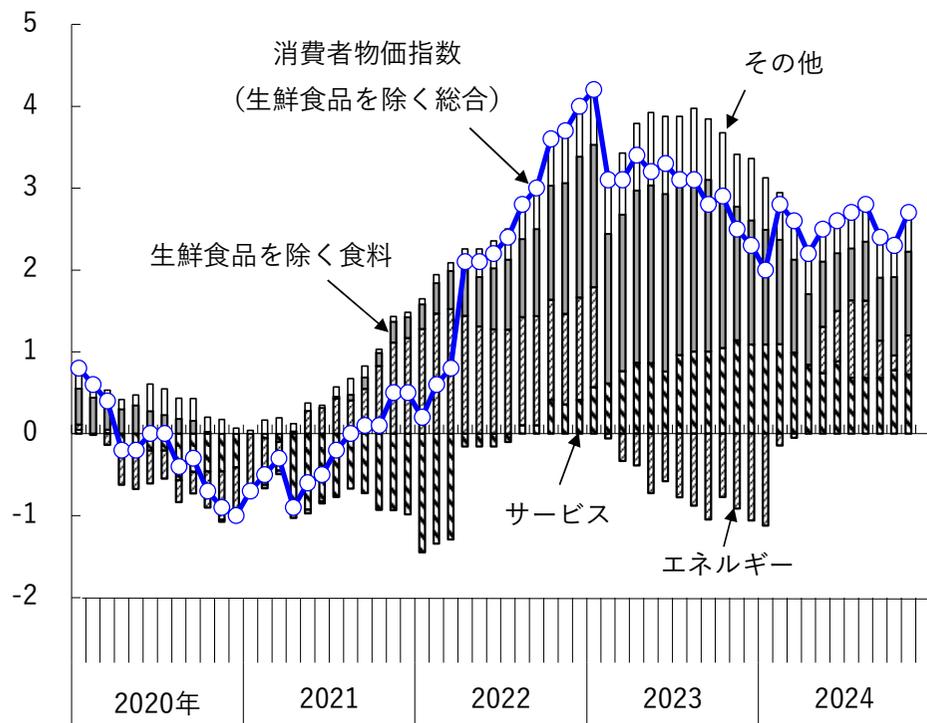


出所：内閣府「消費動向調査」

- 11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.7%と伸びが拡大。
  - －「酷暑乗り切り緊急支援」による電気代、ガス代の補助額の縮小により、エネルギーの寄与度が高まったほか、生鮮食品を除く食料なども伸びが上昇した。
- 11月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比+3.0%と増勢が拡大。所定内給与と所定外給与の伸びが高まり、特別給与が増加に転じた。
  - －ただし、実質ベースの現金給与総額は、消費者物価指数の伸びが拡大したことから、同-0.3%と4か月連続で前年割れになった。

消費者物価指数

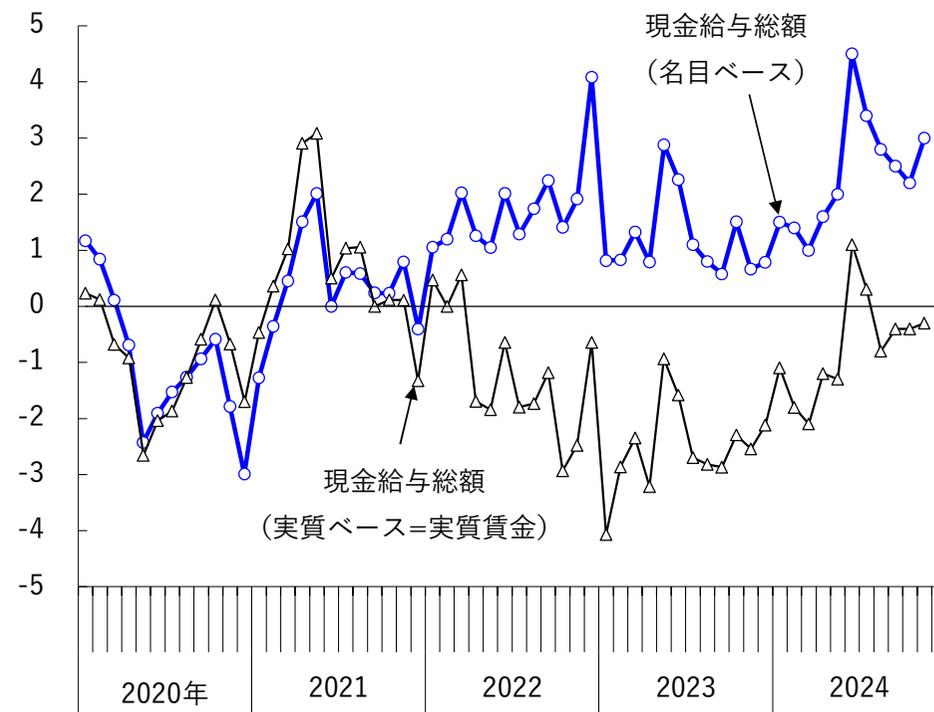
前年比、%、%ポイント



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

現金給与総額

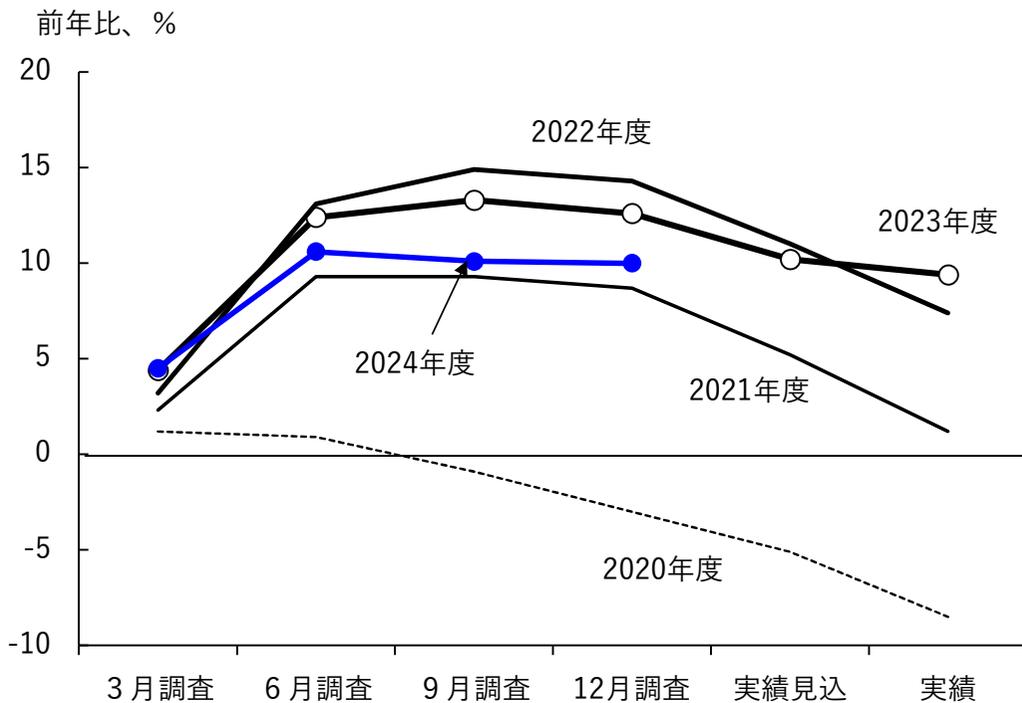
前年比%



注：事業所規模5人以上。  
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

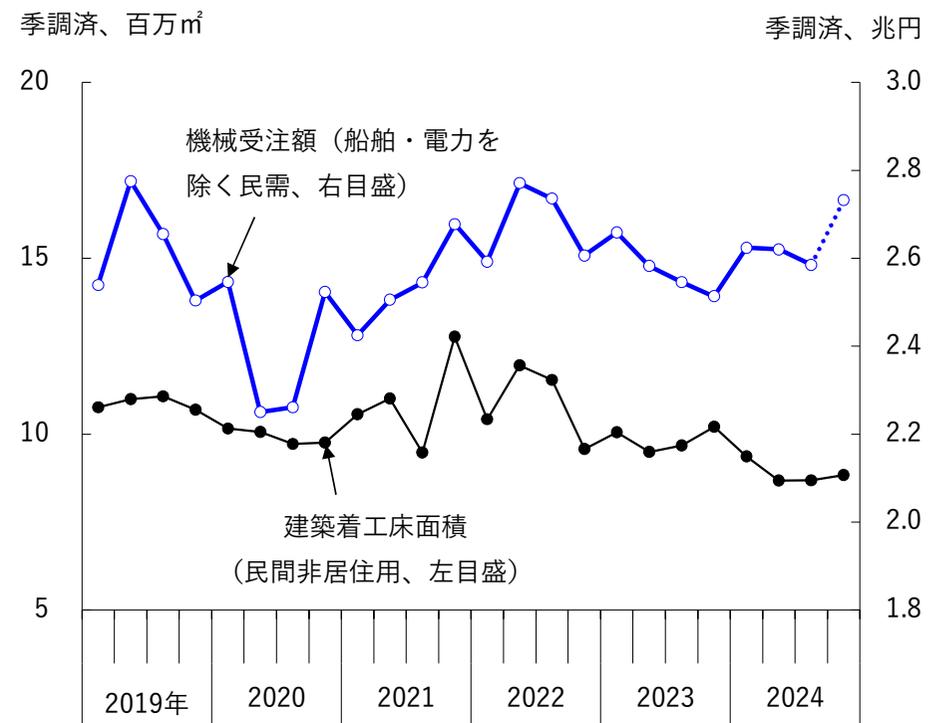
- 日銀短観（24年12月調査）における、24年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+10.0%と2桁増を維持したものの、前回調査（同+10.1%）からわずかに下方修正された。
  - －業種別にみると、製造業は同+12.1%と2桁増を見込むものの、前回調査（同+12.9%）から小幅に下方修正された。一方、非製造業は同+7.8%となり、前回調査（同+7.1%）から上方修正された。
- 10月の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前月比+2.1%と4か月ぶりに増加。10～12月期の見通しも同+5.7%と増加が見込まれており、先行きの機械投資には回復の兆しがみえる。
  - －建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）は低位で推移。

設備投資計画（全規模・全産業）



注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。  
出所：日本銀行「短観」

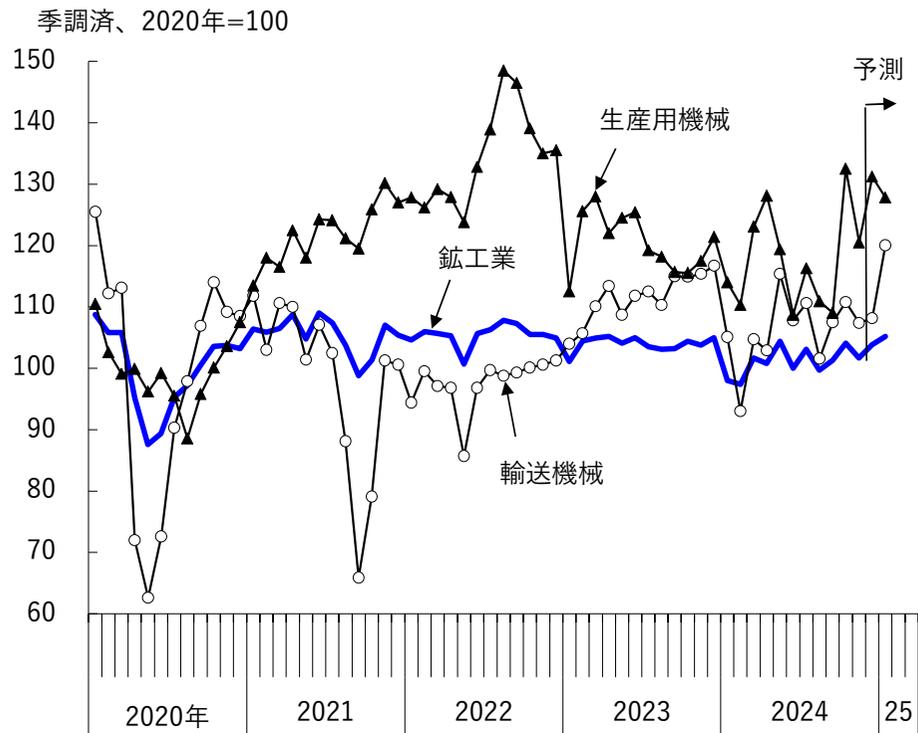
機械受注額、建築着工床面積



注：建築着工床面積は当社で季節調整を施した。機械受注額の24年10～12月期は見通し、建築着工床面積は10、11月の月平均を3倍した数値。  
出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

- 11月の生産指数は前月比-2.3%と3か月ぶりに低下。前月の大幅増の反動で生産用機械の生産が減少したほか、一部の小型車種の生産停止の影響などで輸送機械が3か月ぶりの減産となった。
  - 12、1月の製造工業の予測指数は増産を見込む。生産用機械は12月に、輸送機械は1月に高めの伸びとなる見込みで、11月の生産が弱含んだ両業種は増産基調が崩れていない模様である。
- 11月の実質輸出は前月比-2.3%と、2か月連続で減少。米国とEU（欧州連合）向けが、自動車関連の輸出減などにより減少が続いた。中国向けは小幅に増加したものの、低めの水準で推移している。
  - 財別には自動車関連が同-6.1%と減少し、資本財や情報関連なども減少が続いた。

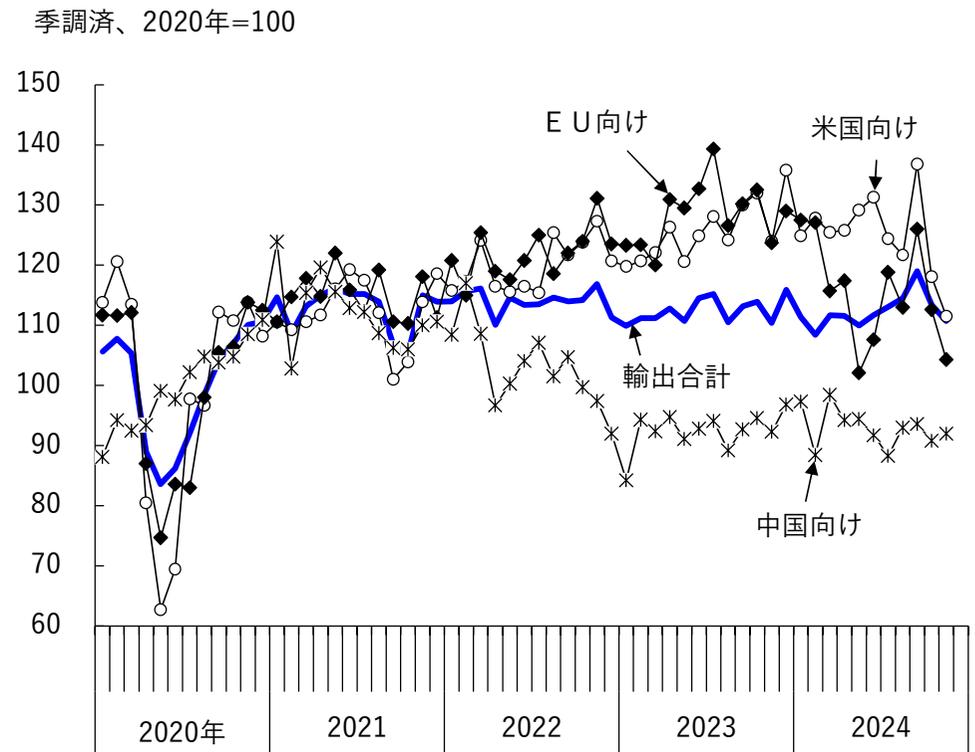
生産指数



注：2024年12月、25年1月は予測指数の伸び率（鉱工業は製造工業の伸び率）を元に先延ばしした数値。

出所：経済産業省「鉱工業指数」より浜銀総研作成

実質輸出



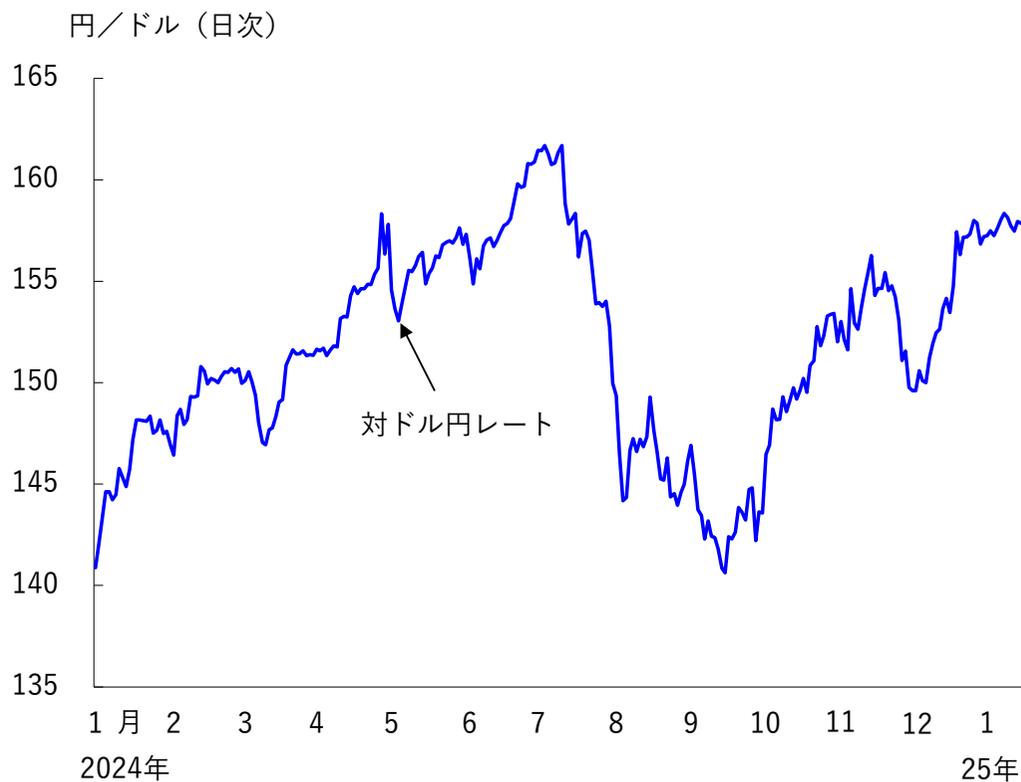
出所：日本銀行「実質輸出入」

- 12月18日のFOMC（米公開市場委員会）後の記者会見でFRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が先行きの利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、12月19日の金融政策決定会合後の記者会見で日銀の植田総裁が早期の利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、為替相場は円安・ドル高が進展。

－足元のドル・円レートは円が弱含んでおり、1ドル=150円台後半で推移している。

- 日経平均株価は一進一退。円安の進展を受けて輸出関連株が上昇したことなどから、24年末の日経平均株価は39,895円と、年末としては最高値を更新した。年明け後は、トランプ次期大統領の政策に対する不透明感などから株価はやや弱含んだ。

為替レートの推移



日経平均株価





## 浜銀総合研究所



2025年1月16日  
調査部 上席主任研究員  
小泉 司

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)